

Jeffrey C. Alexander and  
Bernadette N. Jaworsky

## OBAMA POWER

評者：兼子 論

本書は、現在アメリカの理論社会学および文化社会学を主導するJeffrey C. Alexanderと、チェコ出身のpostdoctoral researcherであるBernadette N. Jaworskyの両名による共著書である。Alexanderはすでに、Barak ObamaとJohn McCainの両名で競われた2008年アメリカ大統領選を分析した*Politics of Performance*を2010年に著している。本書はその続編ともいべきものであり、Obamaの大統領就任以後における、2010年11月の中間選挙での民主党の敗北と、Willard Romneyとの間で競われた2012年大統領選での再選に関して分析がなされている。

本評ではまず、本書でも適用される方法論や認識論の紹介も兼ねて、Alexanderによる2008年大統領戦の分析を概説する。続いて本書の概要を、①どのようにしてObamaは2008年の大統領選で勝ち得た象徴的な英雄性を喪失したのか、②どのようにしてObamaは2012年の大統領選において一旦は喪失した英雄性を回復したのか、③どうしてRomneyは象徴的な英雄性を獲得できなかったのか、の3点から整理する。最後に本評では、それらの整理を元に、本書の知見の一般化を試みる。

### 1 2008年大統領選のもつ意味 ——文化社会的視点から——

まずは簡単に、2008年の*Politics of Performance*について概説する。Alexanderによれば、投票者である市民は、候補者との直接的な相互作用によってではなく、マスメディアを媒介としてリーダーとしての資質を問わなければならない。従って大統領選挙は演劇的なものにならざるを得なくなる。また、ゆえに候補者は、さまざまに分化するオーディエンスとしての市民に対して、その市民的な能力を発揮するパフォーマンスに従事しなければならない(Alexander 2010: 9)。

また、2008年の大統領選のキャンペーンを取り上げると、Bush前政権のもたらしたアメリカ社会の内在的な疲弊や分裂、不平等を問題とし、自身をアメリカの社会連帯を回復させる英雄(このような英雄像は「市民的英雄(civil hero)」と概念化される)だとアピールするObamaと、ベトナム戦争における捕虜経験をふまえ、アメリカ社会の危機を外在的で物質的なものとして捉えてそれを救済する英雄(このような英雄像は「軍人的英雄(warrior hero)」と概念化される)だとアピールするMcCainという対比が浮き彫りになる(Alexander 2010: 75)。

このようにAlexanderは、ObamaとMcCainの間でのアメリカ社会の危機とその救済に対する物語的な展望に対して、メディアを媒介とした形での市民の承認を懸けた象徴的な闘争として2008年の大統領選を描き出す。そしてこの選挙は、まさにアメリカの社会連帯を回復させる「市民の英雄としての」Obamaを選択したという意味をもつというのが、Alexanderの見解となる。

## 2 Obamaの英雄性の中間選挙までの 凋落とその復活

このことをふまえて本書を見てみよう。冒頭でも示したように本書は、①どのようにしてObamaは2008年の大統領選で勝ち得た象徴的な英雄性を喪失したのか、②どのようにしてObamaは2012年の大統領選において一旦は喪失した英雄性を回復することができたのか、③どうしてRomneyは英雄になり得なかったのか、の3つの論点から整理できる。

はじめにAlexanderらは①について次のように洞察する。2009年に就任したObamaの主たる課題は、国民皆保険化を中心とする医療保険改革と、Bush前政権から続く経済不況の脱却であった。だがAlexanderらによれば、これらの諸政策に取り組む中で、大統領選において獲得したアメリカ社会の象徴的な英雄としての座からObamaは陥落し、それが2010年の中間選挙における民主党の歴史的な大敗をもたらしたのである。

それではなぜObamaは英雄の座を喪失したのか。Alexanderらによれば、2008年の大統領選でObamaはアメリカ社会における新しい中道派の創成を主張したが、このことは、共和党からの激しい反対を触発した。そして、とりわけ医療保険改革においては、アメリカ建国以来の理念とされる「個人の政府からの自律」を強調することで、皆保険化は政府の社会主義化であるという共和党に親和的なレトリックが容易に動員されることになる。そして、このような批判にさらされるなかで共和党との妥協をはかることを諦めたObama政権は、その可決において共和党の支持を全く得られず、しかも民主党議員からも造反者が出現するという状況下で、支持を党派的に集約することで法案を成立させざるを得なかった。Alexanderらに従えば、

Obamaは制度的な法律の可決には成功したものの自身の医療制度改革の「意味づけ」には失敗したのであり、さまざまな世論調査における支持の著しい後退を見ればこの点は明らかであると言う (Alexander and Bernadette 2014 : 10 - 15。以降はページ数のみを記載する)。

また1節でも述べたように、2008年の大統領選にてObamaを大統領に勝利させた原動力としてAlexanderは、Obama陣営が彼を、アメリカの内憂を解消し社会連帯を回復する「市民的英雄」として意味づけ、それがオーディエンスとしての市民の支持を獲得したからとしていた。このことを前提としながらAlexanderらは、Obamaの経済政策への批判とその失敗のもつ意味を次のように提示する。Obamaの巨大な財政出動は、共和党側から反民主的で「経済ファシズム」であるという批判を受けた。しかも、そのような批判を浴びながらの財政出動の結果が失業率の改善といった形ではすぐに現れないという状況の下で、アメリカ社会の内憂の解消を高らかに謳ったObamaは、それゆえに脆弱で無能だと評価された (16)。そして、このような流れの中で、アメリカの変革を主張するObamaの物語はその説得力を喪失し、アメリカ政治の公的舞台の主導権は、共和党右派、いわゆる“Tea Party”に移行することになったのである (23)。

次にAlexanderらは②について次のように洞察する。①について見たようにObamaは、医療制度改革や経済政策により象徴的な英雄の座を追われ、これに対して彼を攻撃する共和党右派への支持が拡大していく。しかしながら彼らに従えば、この中間選挙の敗北の原因をリベラル層や中道派の支持の後退に求め、またその原因を施策の「意味づけ」の失敗に見出したObamaは、自身の財政政策によってもなかなか回復の兆しを見せない経済状況を1930年代

の大恐慌以来の危機として「意味づけ」ながら、この危機に自身を対峙させるという新たな物語の構築へと舵を切り、喪失しかけたリベラル層や中道派の支持を再び獲得することを目指す。また、中間選挙の結果を受けてObamaは、特に共和党右派を念頭に置きながら、反抗主義、極端主義、そして党派主義と戦う民主主義的指導者として自らをキャストする物語を描き始める。その典型としては、2011年4月に共和党が多数を占める下院で可決した、財政赤字の収縮のために、富裕層の減税を維持しつつ医療関係の予算削減をはかるためにメディケアおよびメディケイドを改革することを盛り込んだ予算案（いわゆる“Ryan Budget”）への批判などが挙げられるとする（26&30）。

最後にAlexanderらは③について次のように洞察する。Alexanderらによれば、翌年の大統領選を控えた2011年ごろから、社会連帯を脅かす共和党に対抗する英雄としてObamaは自らを位置づけた（36）。そして、共和党予備選の戦況に鑑み、早くからRomneyが共和党候補者として選出されると睨んだObama陣営は、Romneyを「よくできるビジネスマン（can-do businessman）」であり、中間層からかけ離れた存在であるというキャンペーンを展開した（37）。また、Obama陣営はそのキャンペーンにて、Romneyの経済政策が「個人の自律性」「政府からの独立」を強調する裏で、中間層や低所得者層を置き去りにすることによりアメリカ社会の連帯を毀損させる象徴的な悪として描きだしたのである（38-42）。

これに対してRomney陣営は、Obama政権をアメリカ固有の価値としての機会均等などを犯す反道徳的な存在と定位しながら、Obamaのビジネスへの無関心さが失業率などを深刻なものとしたとしてObamaを攻撃する。そこでObamaは、自由な経済という、アメリカ

民主主義の根幹となる聖なる価値を脅かす存在として構築される。同時にRomney陣営は、Obama政権時にさらに膨張した赤字削減の実行者として自身を脚色し、アメリカにおける財政や経済の救世主だとして支持を獲得しようとしたのである（48）。

そしてAlexanderらは、2012年の大統領選では、両者がともに経済危機の解消の重要性を提言しながらも、Romney陣営においてはその施策が個人の自立に基づくのに対して、Obama陣営においてはその施策の根本に経済の平等を社会連帯のあらたな礎にしようとする志向があったと述べる（66-69）。特にAlexanderらは、②でも触れたメディケアおよびメディケイド関係予算の縮減を意図した予算案の主導的人物であったPaul Ryanを副大統領候補としてRomney陣営が指名したことを取り上げながら（63-64）、その政策がエリート主義的であると解釈され、包摂的なものと承認されなかった点に、Romneyの敗北の主たる原因が求められるとする（70-71）。対照的にObama陣営は、Romneyの諸政策によってはアメリカ総人口の47%もの人々が犠牲者となるという批判を繰り返しながら、自身を社会連帯の記号と化す選挙キャンペーンを展開したのである（73）。

### 3 Alexanderらの大統領選論を通して見る 現代の政治システムと市民の関係

以上簡潔にはあるが、Alexanderらによる2012年のアメリカ大統領選についての分析を概説した。おそらく彼らの分析は、さまざまな非難や懐疑を招くだろう。文化論的視座に偏重した社会学者による単なる政治的エッセイであるという誹りも免れないかもしれない。特に問題となるのは、2008年と2012年の大統領選がともに、「市民的な英雄」で「社会連帯の回復」

を主張したObamaが“なぜ”選挙に勝ち得たのかが（実は）明瞭ではない、という点である。

Alexanderは特に、ブッシュ前政権期にアメリカの市民的連帯が解体の危機に瀕していたことに力点を置くのだが、この点についてアメリカ社会のコンテクストに関する解説が不足しているために、「社会連帯の回復」を主張することがなぜ2008年および2012年の大統領選において優位となるのかに説明力を欠いている。また、彼を始めとする多くの社会学者がリベラルな立場をとることが、保守化する共和党よりはリベラルな民主党に傾斜させることのひとつの背景となっていることも否定できないだろう。

さらにAlexanderは、その市民社会論において大きな影響を受けているTalcott Parsonsがそうであるように、特殊主義的で本質主義的で党派的な連帯から、普遍的で包括的な社会連帯が拡張することを近代のあるべき姿として措定している。このこともまた、「社会連帯の回復」の提唱をアメリカ大統領選への利点として認識することを誘引していると言える。

加えて、本人らが率直に認めるように、その分析はより大きな構造の析出にではなく、Obamaというアメリカ政治史においては例外的な政治的指導者の選出過程をめぐる分析に特化したものであることも看過されてはならない(108)。

だが評者はその分析に、近現代の政治システムと市民の関係を「観察」する上での一般化できる知見が認められるとも思う。それは“新たな”発見ではないかもしれないし、理想としては脱却すべき事態なのかもしれないが、「観察」という立場をとる上では再認すべき性格を内包している。

まず、たとえ理想的にはどのように求められようとも、現在の政治システムのコミュニケーションのなかで策定・施行される政策を精査す

る時間や能力において、市民は限界を抱えていることは認めざるを得ない。また、同一指導者や政権の複数の政策がそれぞれ肯定否定の双方から評価し得ることも否定しきれないだろう。

そして、それでもなお自分たちの代表を選出し、その代表者を通じて諸政策を施すことを“民主主義の名の下で”余儀なくされる現代の政治システムにおいては、自身の政策に関する支持を求める上で、簡潔でかつ修辭的な技巧を施すことで有権者としての市民の注目を集めてその承認を得ようとするには、少なくとも機能的な必然性を認めざるを得ない。そして、この承認をめぐる争いの本質にあるのが、単純ではあるは説得力のある（それぞれの政策の具体的中身の精査の短縮に寄与する、民主主義にどうか否か、あるいは市民の利益にどうか否か、といった選択肢に圧縮される）二項対立を軸とした物語という形で自らの政策を「意味づける」ことであり、その意味をめぐる物語の中で自身を主人公化し敵対者を悪役とすることで、自身の「真正さ」の承認を求めるという(22)、Alexanderらが抽出しようとする“文化としての政治”がもつ動態性なのである。

さらに、*Politics of Performance*を踏まえると以下のような考察を与えることができる。それは次のようなものである。選出された指導者や政権与党は、選挙で公約したひとつひとつの政策を官僚機構や野党との調整の上で実行しなければならない。さらに、選挙前には想定していなかった条件変化も伴う。さらに、選挙で公約された複数の政策の実現においては、どの政策に重点的に取り組むかの優先順位を付けなければならない。そうすると、選挙で支持を獲得した展望としての諸政策と、選挙後のルーティンな作動のなかでそれらを具体化するリアルな政治過程の間には温度差が生じ、そこに市民からの批判や疑念への余地が生じてくる。

そして、とりわけ重大な施策に際してはメディアを通じ集計され公表される世論調査がなされるため、政権側は一度は得たはずの政策に対する再度の評価を得るために、また野党側は批判や問題点の追及に対する支持を獲得するために、法律論や技術的な費用対効果といった政策論には集約できない、メディアを媒介としたマスとしての市民に対するパフォーマンス的な説得が展開されることになる。

このことは、パフォーマンスという形で出現する現代政治の様相を、ポピュリズムや政治の劇場化として批判したり悲観したり揶揄したりすることには、本質的な意味は認められないことを示している。もちろん、時の政権や野党の行動をパフォーマンスとして捉え、その構造を分析し批判することも重要ではある。しかしながら、パフォーマンスそのものを「あるべき姿」ではないものとして棄却することは現実的には不可能だという方が、現代政治を、そして政治と市民の関係を見る上ではよりリーズナブルだ

と言わざるを得ないのではないだろうか。

そうならば、まずはパフォーマンスとしての政治を単に糾弾するのではなく、分析や観察の対象として直視する必要があるであろう。そして、そこで理論的・認識論的に参考にできるのが、まさにAlexanderらの文化社会学であると評者は提言したいと思う。さらに、政治という実践を文化として見るという視座を身につけることで我々は、「現実をベースとした」現代政治と市民の関係のあるべき姿を構想できるのではないだろうか。

(Jeffrey C. Alexander and Bernadette N. Jaworsky, *OBAMA POWER*, vii+183pages, Polity Press, 2014)

(かねこ・さとし 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員)

#### 【参考文献】

Jeffrey C. Alexander, 2010, *Performance of Politics*, New York: Oxford University Press.